

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 8月29日 更新

事務事業名		住宅手当緊急特別措置事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	大高 和弘		
	施策	18	社会福祉の推進				所属課	福祉課	担当者名	坂本 好幸		
	基本事業	55	生活、就労の支援				所属班	社会福祉班	(内線)	2126		
予算科目		会計一般	款3	項1	目1	事業連番11422	法令根拠				成果優先度評価結果	⑧
											コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 21 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・平成21年度は国の「緊急雇用対策」のひとつである「住宅・生活支援等」の(1)雇用と住居を失った者等に関する緊急的な総合支援策を活用したが、平成22年度より県の緊急雇用創出市町村補助金(「住まい対策」分)として雇用対策の補完として住居を失った者などの就職活動を行う離職者を支援するための家賃分として住宅手当の給付する事業 ・熊本県下すべての福祉事務所を有する市で予算化を行なった。 ・国のセーフティネットが徐々に拡大し、多様な支援体制を構築することになる。 ・生活保護の住宅扶助費と同じ単身世帯26,200円複数世帯34,100円を上限に支給を行う。 ・平成25年度は「住宅支援給付」と名称変更のうえ事業継続。26年度以降は恒久制度となる予定
【業務の流れ】	①公共職業安定所への求職 ②市へ申請 ③最大9ヶ月間の住宅手当の給付 ④実績報告の提出(市→県→国)・合志市社会福祉協議会及び菊池職業安定所との連携
【主な予算費目】	報酬・時間外手当・旅費・消耗品費・役務費・扶助費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	住宅手当の給付、就労支援員の任用	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 就労支援員による就労への支援・住宅手当の給付
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) %	予算の主な増減の理由
→ア 完全失業率	%	住宅手当給付者の減少による扶助費の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
合志市に居住の世帯主として生計を維持してきた失業者	→ア 相談件数	件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
住居が定まることにより就労への確保が出来やすくなる	→ア 受給者数	人
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 離職者の支援制度の一つとして制度の周知が図られたものと考えられるため 経済状況により対象者減と予想した		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込	
① 活動指標		ア %	5.7	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	
② 対象指標		ア 件	40	33	50	22	30	30	30	30	
③ 成果指標		ア 人	16	12	18	9	8	8	8	8	
投資 入費 量	事業 費	財源内訳									
		国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	3,252	3,995	6,159	3,178	3,991	2,993	2,993	2,993
		地方債	千円								
		その他	千円								
	(A)事業費計	繰入金	千円								
		一般財源	千円	17,914	35	3		998	998	998	
		(A)事業費計	千円	21,166	4,030	6,162	3,178	3,991	3,991	3,991	3,991
		(A)のうち指定経費	千円	21,115	3,933	6,084	3,128	3,967	3,967	3,967	3,967
		(A)のうち時間外、特勤	千円	56	85	123	102	68	68	68	68
	人件 費	正規職員従事人数	人	1	2	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	100	400	200	180	160	160	160	160
(B)人件費計		千円	412	1,615	807	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	21,578	5,645	6,969	3,178	3,991	3,991	3,991	3,991	

合志市

事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した ハローワーク等との連携は取れたが、経済状況の好転により達成できなかった。
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 制度の周知が進んできた。経済状況にもよるが、目標達成が可能。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある⇒【理由】 住居が確保できたことにより、就労に結び付けやすくなり、かつ生活保護となることを防ぐことができる。 ☐ 向上余地がない⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 ☒ 他に手段がない⇒【理由】 国の制度であり類似事業も無いため
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある⇒【理由】 手当の支給のため削減の余地はない。 ☒ 削減余地がない⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある⇒【理由】 事業実施に關しての支援員設置は必須である。また、必要最小限の人数と時間を計上している。 ☒ 削減余地がない⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 国が定めた基準であり、全ての市民に対して公平である。 ☒ 公平・公正である⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 国の制度であり、ハローワークと社会福祉協議会との連携の中で事業が行われている。 ☒ 役割分担は適正である⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

新しい国の制度であるため、要綱等の変更が頻繁に行なわれ、判断や対応に苦労する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

</